第13号様式（第17条第１項）

開発等協議申出書

（申出先）

横浜市長

横浜市開発事業等の調整等に関する条例（以下「条例」という。）第16条第４項の規定により、開発等協議の申出を行います。

１　開発事業又は土石の堆積事業の概要等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申出年月日 | | 年　　　　月　　　　日 | | |
| 開発事業者又は  土石の堆積事業者  （申出者） | 住所 |  | | |
| 氏名 |  | | |
| 電話 |  | | |
| 連絡先  （担当者・代理者） | 氏名 |  | | |
| 電話 |  | | |
| E-mail |  | | |
| 開発事業受付番号又は  土石の堆積事業受付番号 | | 第　　　　　宅開計・農開計・森開計・共開計・土計　　　　　号 | | |
| 開発事業区域又は  土石の堆積事業区域  の所在地（地番） | |  | | |
| 開発事業又は  土石の堆積事業の区分 | | 開発事業 | □ア：開発行為（開発区域の面積500㎡以上等）  □イ：大規模な共同住宅の建築  □ウ：市街化調整区域における建築物の建築（建築物の敷地の面積3,000㎡以上等）  □エ：宅地造成及び特定盛土等  □オ：斜面地開発行為  □カ：開発行為（開発区域の面積500㎡未満かつ道路位置指定を要するもの） | |
| □土石の堆積事業 | | |
|  | | | | 受付欄 |
|  |

２　添付図書の一覧

(1)　土地利用計画図

※　次の開発事業又は土石の堆積事業の場合は、添付は不要です。

・「エ：宅地造成及び特定盛土等」に該当する開発事業のうち開発事業区域の面積が500㎡未満であるもの

・都市計画法第29条第１項第４号から第11号までに規定する開発行為に該当する開発事業

・条例第３条第１号又は第２号に規定する開発事業

(2)　造成計画平面図

※　開発事業に関する工事が宅地造成及び特定盛土等に関する工事（宅地造成及び特定盛土等規制法第12条第１項ただし書の規定による工事を除く。 ）に該当しない場合及び土石の堆積事業の場合は、添付は不要です。

(3)　土石の堆積計画平面図（土石の堆積事業の場合に限る。）

(4)　その他市長が必要と認める図書

（注意）

　１　「開発事業者」又は「土石の堆積事業者」の「住所」及び「氏名」の欄は、法人にあっては、本店又は主たる事務所の所在地、商号又は名称並びに代表者の役職名及び氏名を記入してください。

２　「連絡先（担当者・代理者）」の「氏名」の欄は、法人にあっては、商号又は名称及び氏名を記入してください。

３　「受付欄」は、記入しないでください。

（Ａ４）